

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要		事業開始年度		昭和62年度・平成4年度		根拠法令・例規等	姉妹町提携、文化交流協定	
総合計画	大項目	基本目標	05	住民主体の協働のまちづくり		問合せ先	担当課(室)	まちづくり推進課
	中項目	基本施策	02	ふれあい豊かなまちづくり			職・氏名	協働推進係長 竹林 幸作
	小項目	施策	01	地域間・国際交流			電話	0869-64-1806
事務事業名		01	国際交流事業		このシート作成に要した時間		5.0 時間	

事業の目的		国際交流事業に関心のある方
対象(誰・何に対して)	海外の人々との交流を通じての異文化理解、語学習得により、地域づくりの推進力となる国際性豊かな人材の育成を図る。	
目的(何のために)	海外との交流人口を増やすことで市民の国際理解を促し、グローバルな視野を持った人材を育成する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		

事業の目的、対象、内容を考えてながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するため実施した事業	韓国文化交流事業	韓国蔚山市東区文化院との文化協定に基づく交流事業。	
	オーストラリア姉妹都市交流事業	オーストラリアのクア&ギルベレー町との姉妹提携に基づく交流事業。	
	国際交流支援事業	国際交流協会の円滑な運営を支援。	
	県南オーストラリア州友好協会会費	県南オーストラリア州友好協会に対する会費。	
	県国際交流協会会費	県国際交流協会に対する会費。	
	市国際交流協会助成金	市国際交流協会に対する助成金。	
	県日中懇話会会費	県日中懇話会に対する会費。	
	多文化共生事業	交流団体を含めた多文化との交流推進事業。	

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費		7,799	1,693	77
	必要人員人件費	千円	0.62人	5,629	0.53人
結果指標	事業費		13,428	5,470	1,232
	国県支出金				
	受益者負担		3,840		
	財源	千円	1,000	700	
	その他()				
一般財源		8,588	4,770	1,232	
受益者負担比率	%	28.6%	-	-	
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
交流事業参加者	説明		派遣・受入事業及び国際交流事業への参加者。		
結果指標	結果指標量	事業	900	1,755	105
	対前年比	%	-	195.0%	6.0%
	活動コスト	円	13,428,000	5,470,000	1,155,000
	単位当たりコスト		14,920	3,117	11,000

事業の成果		年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
交流事業参加者	成果指標名	目標値(A)	150	300	150	300
		実績値(B)	120	240	103	到達目標値
		達成率(B/A)	80.00%	80.00%	68.67%	300
成果指標設定の考え方・式や説明						
派遣・受入事業及び国際交流事業へ多くの方に参加していただき国際交流の輪を広げていく。						

事務事業の評価		<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> B
市民ニーズ		<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> C
目的達成度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A-E> C

留意事項の目的がその数値目標であること下り指標

進行年度(H22年度)の改革改善内容		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況								
説明	成21年度は新型インフルエンザの影響により派遣事業を見送っている。平成22年度は、国際交流協会との役割分担をすすめながら韓国、オーストラリアからの派遣事業の受入れを予定している。							

総合評価		姉妹都市等との交流については、本市の関与が必要であるが、相手先はいずれも民間団体が主体となって事業実施を行っているため、備前市国際交流協会へ実施主体をシフトすることで、市民レベルでの交流を進めることが、国際交流事業に広がりを持たせる意味でも有効である。	評価区分 <A-E> C	
------	--	--	---------------------------	--

平成23年度の方向性及び取組目標		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性								
取組目標	適正な参加者負担金の設定による経費節減、国際交流協会主体による事業実施にシフトさせつつ、国際交流事業を市民に身近な活動として広げるよう努めていく。							